別記様式第１号(第４条関係)

　　年　　月　　日

　天栄村長　様

住所　天栄村大字

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　　年度　天栄村農業経営規模拡大支援事業補助金交付申請書

　次のとおり補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金の申請額　　　　　　　　　　　　円(1,000円未満切捨)

２　総事業費　　　　　　　　　　　　円

３　事業内容

４　事業完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

５　収支予算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入科目 | 予算額 | 　 | 支出科目 | 予算額 |
| 天栄村補助金 | 円 | 　 | 円 |
| 自己資金 | 円 | 　 | 円 |
| その他 | 円 | 　 | 円 |
| 合計 | 円 | 合計 | 円 |

５　農業経営規模（申請時点）　　　　　　　　　　　　　　　　ａ

６　農地利用集積計画面積または農作業受託契約面積　　　　　　ａ

７　添付書類

（１）　見積書の写し

（２）　営農集団等の場合は規約及び構成員名簿

（３）　水田に係る営農計画書の写し

（４）　農用地利用集積計画書の写し、または、農作業受託契約書

（５）　預金通帳の写し

（６）　その他村長が必要と認める書類

別記様式第３号(第６条関係)

年　　月　　日

天栄村長　　　　　　　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　印

年度　天栄村農業経営規模拡大支援事業補助金変更(中止)承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　天栄村指令　　第　　　　号で補助金の交付決定のあった標記事業の実施については、下記のとおり変更(中止)したいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更(中止)内容

２　変更(中止)理由

３　添付書類

別記様式第５号(第７条関係)

年　　月　　日

　天栄村長　　　　　　　　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　印

年度　天栄村農業経営規模拡大支援事業補助金実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　天栄村指令　　第　　　号で交付決定のあった標記事業を下記のとおり実施しましたので、実績を報告します。

記

１　総事業費　　　　　　　　　　　　円

２　事業内容

３　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　円

４　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　円

５　事業完了日　　　　　　年　　月　　日

６　収支決算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入科目 | 決算額 | 　 | 支出科目 | 決算額 |
| 天栄村補助金 | 円 | 　 | 円 |
| 自己資金 | 円 | 　 | 円 |
| その他 | 円 | 　 | 円 |
| 合計 | 円 | 合計 | 円 |

６　添付書類

（１）　購入した機械の写真

（２）　請求書または領収書の写し

（３）　その他村長が必要と認める書類

別記様式第６号(第８条関係)

年　　月　　日

天栄村長　　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　印

年度　天栄村農業経営規模拡大支援事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　天栄村指令　　第　　　号で交付決定のあった補助金の交付を受けたいので、下記のとおり請求します。

記

請求金額　　　　　　　　　　　　　円

　振込先

　　金融機関名

　　支店名

　　口座種別　　普通・当座

　　口座番号

別記様式第７号(第１０条関係)

 財　　産　　管　　理　　台　　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 |  事業実施年度 | 平成　　年度 | 事業名 |  |  |
|  区 分  | 事　　業　　内　　容 |  工　　期  |  経　　費　　の　　配　　分  |  処分制限期間 |  処分の状況 | 摘要 |
| 事業実施主体 | 工種又は施設区分 | 施設箇所又は設置場所 | 事業量  | 着手年月日 | 竣工年月日 | 総事業費(A+B+C+D+E+F) |  負　　担　　区　　分  | 耐 用年 数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 国 庫（Ａ） | 県 費（Ｂ） | 市町村費（Ｃ） | 公庫資金（Ｄ） | 近代化資　金（Ｅ） | その他（Ｆ） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 | 年 |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。

 ２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。

 ３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

 ４　この書式によりがたい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に替えることができる